2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　株式会社プラコー　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　6347　　URL　http://www.placo.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　古野　孝志
問合せ先責任者　（役職名）　執行役員　経理部部長（氏名）　早川　恵　　（TEL）048-798-0222
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	1,384	40.1	46	―	40	―	27	―
2026年３月期中間期	988	―	△25	―	△18	―	△45	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　31百万円（　―%）　2026年３月期中間期　△38百万円（　―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	2.85	―
2026年３月期中間期	△4.81	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	3,845	1,646	42.8
2026年３月期	3,134	1,672	53.3

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　1,646百万円　2026年３月期　1,672百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	6.00	6.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	6.00	6.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900	8.2	150	8.4	150	10.5	100	20.8	10.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）　　―　　、除外　　―社（社名）　　―

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	10,287,476株	2026年３月期	10,287,476株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	663,134株	2026年３月期	663,134株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	9,624,342株	2026年３月期中間期	9,383,490株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等） …… 10
３．補足事項 …… 11
（１）売上の状況 …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や政府によるエネルギー関連の経済支援策により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、その一方で円安による輸入物価の上昇や中東情勢の緊迫化の長期化による原油価格、樹脂原材料の高止まり等に加え、自然災害による経済活動への影響も懸念されます。また、日本銀行による金融政策正常化に伴う金利上昇や為替変動など、今後の設備投資への影響についても注視が必要であり、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

プラスチック加工業界は、加工製品の価格転嫁が進んだことにより、設備更新投資や新規投資の動きも引き続き見られます。自動車業界においては、EV化の世界的な減速により、EV化設備投資一辺倒から、内燃機関関連設備投資とEV化投資をバランス良く行う方向に転換しつつあります。当社のプラスチック成形機は、お客様の設備投資そのものですので、成形機市場は投資意欲に左右されます。市場としては楽観視できない状況ですが、その中で当社グループが成長するためには、省エネルギー、省力化省人化、高機能機種などの開発を進め、受注を拡大していくことが必要です。

当社グループは、プラスチック成形機事業、IT・人材事業を営んでおります。コア事業製品であるインフレーション成形機及びブロー成形機は、プラスチックを主原料とする加工品の生産用機械であることと、加工品の原価に占める大半がプラスチック原料費であるため、産油国における政情不安、国際的な制裁処置、輸送障害や原油需給バランスの急変により調達が困難になったり、プラスチック原料価格が為替変動等の要因により高騰または低落が懸念される場合には、ユーザーが新規設備投資を控える要因となり、売上高減少を招く可能性があります。

IT・人材事業は、現在約100名のスタッフを抱えています。事業基盤を拡大強化することにより、当社グループの収益の柱にしていく予定です。

このような状況下、当中間連結会計期間におけるプラスチック成形機事業につきましては、顧客の設備投資が堅調であり、予定しておりました成形機の受注を獲得することが出来ました。売上高はインフレーション成形機事業、ブロー成形機事業は、概ね計画通りの売上計上となりました。リサイクル装置事業は、予定されていた装置の売上計上が第３四半期連結会計期間の計上となりましたが、概ね計画どおりの売上計上となりました。メンテナンス事業は、顧客からの既存成形機のメンテナンス、オーバーホール等の工事が順調に推移し、予定どおりに売上計上が進みました。損益につきましては、受注の獲得による売上の増加、コスト削減により利益を計上することが出来ました。

IT・人材事業につきましては、売上高はコンピューターシステム受託開発、SE人材派遣事業は計画どおりとなりましたが、一般事務派遣事業、人材派遣事業は予定を下回りました。損益につきましては、一般事務派遣事業、人材派遣事業の不振により、損失計上となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は３億９千６百万円増加し、13億８千４百万円（前年同期比40.1%増）、利益面につきましては、営業利益が４千６百万円（前年同期は２千５百万円の営業損失）、経常利益が４千万円（前年同期は１千８百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は２千７百万円（前年同期は４千５百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメント毎の営業成績は次のとおりであります。

（プラスチック成形機事業）

［インフレーション成形機事業］

インフレーションフィルム成形機事業につきましては、予定されていた成形機の売上計上が順調に進み、前中間連結会計期間に比べ増加しました。

この結果、売上高は２億５千４百万円増加し、５億９千５百万円（前年同期比74.4%増）となりました。

［ブロー成形機事業］

ブロー成形機事業につきましては、第１四半期連結会計期間に大型成形機の受注を獲得しました。売上計上は中間連結会計期間以降となるため、予定されていた標準成形機の売上計上は順調に進みましたが、前中間連結会計期間に比べ減少しました。

この結果、売上高は３千１百万円減少し、２億２百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

［リサイクル装置事業］

リサイクル装置事業につきましては、予定されていた装置の売上計上が第３四半期連結会計期間の計上となりましたが、コスト削減の努力もあり売上が増大し、前中間連結会計期間に比べ売上計上が増加しました。

この結果、売上高は２千万円増加し、３千９百万円（前年同期比107.2%増）となりました。

［メンテナンス事業］

メンテナンス事業につきましては、顧客からの既存成形機のメンテナンス、オーバーホール、交換部品等の販売が好調であり、前中間連結会計期間に比べ売上計上が増加しました。

この結果、売上高は１千万円増加し、２億７百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

この結果、当中間連結会計期間のプラスチック成形機事業の売上高は、前中間連結会計期間に比べ２億５千３百万円増加し、10億４千５百万円（前年同期比32.1%増）、セグメント損益は６千万円のセグメント利益（前年同期は３千万円のセグメント損失）となりました。

（IT・人材事業）

2025年10月に株式会社PBB（旧社名プロフェッショナル・ブレイン・バンク）を子会社化しました。そのため当中間連結会計期間では売上高は増加したものの、事業別ではコンピューターシステム受託開発、SE人材派遣事業は計画どおりとなりましたが、一般事務派遣事業、人材派遣事業は予定を下回りました。

この結果、当中間連結会計期間のIT・人材事業の売上高は、前中間連結会計期間に比べ１億４千４百万円増加し、３億４千１百万円（前年同期比73.5%増）、セグメント損益は１千４百万円のセグメント損失（前年同期は0.6百万円のセグメント利益）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①財政状態の状況の分析

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ７億１千万円増加し、38億４千５百万円（前期末比22.7%増）となりました。これは主に現金及び預金が８億６千８百万円、仕掛品が１億３千２百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金及び契約資産が１億１千１百万円、電子記録債権が１億１百万円、製品が４千１百万円減少したことによるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して７億３千６百万円増加し、21億９千８百万円（前期末比50.3%増）となりました。これは主に前受金が４億１千３百万円、借入金が３億７千１百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して２千６百万円減少し、16億４千６百万円（前期末比1.6%減）となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が４百万円、親会社株主に帰属する中間純利益２千７百万円を計上した一方で、配当金の支払額５千７百万円を計上したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）は、前連結会計年度末に比べて８億７百万円増加し、16億５千６百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、５億８千１百万円（前中間連結会計期間は２億７千６百万円の増加）となりました。これは主な増加項目として前受金の増加額４億１千３百万円、売上債権の減少額２億１千２百万円、減価償却費の計上２千５百万円、税金等調整前中間純利益４千万円があったものの、減少項目として、棚卸資産の増加額８千８百万円、利息の支払額１千４百万円、法人税等の支払額２千６百万円発生した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、８千万円（前中間連結会計期間は１千５百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の純増額６千万円、子会社株式の条件付取得対価の支払額が１千２百万円あった結果によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、３億７百万円（前中間連結会計期間は１億５千９百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の純増額５千万円、長期借入による収入４億５千万円があったものの、長期借入金の返済による支出が１億２千８百万円、配当金の支払い５千７百万円それぞれあった結果によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において、2026年８月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、今後の経営環境により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	958,300	1,826,307
受取手形、売掛金及び契約資産	724,731	613,671
電子記録債権	309,784	208,036
製品	79,223	37,894
仕掛品	167,622	300,567
原材料及び貯蔵品	47,864	44,503
その他	71,871	53,919
流動資産合計	2,359,399	3,084,901
固定資産		
有形固定資産		
土地	268,000	268,000
その他（純額）	259,519	240,318
有形固定資産合計	527,519	508,318
無形固定資産		
のれん	144,471	146,141
その他	4,067	3,201
無形固定資産合計	148,538	149,343
投資その他の資産		
その他	210,991	215,803
貸倒引当金	△111,642	△113,297
投資その他の資産合計	99,348	102,506
固定資産合計	775,407	760,168
資産合計	3,134,806	3,845,070
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,908	115,245
短期借入金	611,314	766,256
前受金	83,000	496,012
製品保証引当金	9,653	10,986
賞与引当金	19,924	35,336
その他	177,314	119,144
流動負債合計	1,017,114	1,542,979
固定負債		
長期借入金	348,227	565,061
退職給付に係る負債	22,313	22,113
その他	74,951	68,834
固定負債合計	445,492	656,008
負債合計	1,462,607	2,198,988

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	849,734	849,734
資本剰余金	457,554	457,554
利益剰余金	479,310	449,011
自己株式	△219,450	△219,450
株主資本合計	1,567,149	1,536,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,619	15,800
土地再評価差額金	93,430	93,430
その他の包括利益累計額合計	105,050	109,231
純資産合計	1,672,199	1,646,081
負債純資産合計	3,134,806	3,845,070

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	988,234	1,384,921
売上原価	679,767	945,481
売上総利益	308,467	439,440
販売費及び一般管理費	334,180	392,442
営業利益又は営業損失（△）	△25,712	46,997
営業外収益		
受取保険金	6,188	650
受取手数料	1,253	1,486
助成金収入	4,081	－
その他	4,004	2,930
営業外収益合計	15,528	5,067
営業外費用		
支払利息	7,670	9,204
為替差損	－	2,385
その他	674	177
営業外費用合計	8,345	11,767
経常利益又は経常損失（△）	△18,529	40,297
特別損失		
固定資産除却損	－	97
特別損失合計	－	97
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△18,529	40,200
法人税、住民税及び事業税	4,454	14,631
法人税等調整額	22,120	△1,875
法人税等合計	26,575	12,755
中間純利益又は中間純損失（△）	△45,104	27,444
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△45,104	27,444

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△45,104	27,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,502	4,181
その他の包括利益合計	6,502	4,181
中間包括利益	△38,602	31,626
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△38,602	31,626

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△18,529	40,200
減価償却費	28,640	25,505
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,685	1,655
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	788	△200
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△824	1,332
賞与引当金の増減額（△は減少）	15,808	15,412
受取利息及び受取配当金	△1,170	△1,689
支払利息	7,670	9,204
売上債権の増減額（△は増加）	393,242	212,808
棚卸資産の増減額（△は増加）	△154,218	△88,255
前渡金の増減額（△は増加）	△38,999	5,914
仕入債務の増減額（△は減少）	4,969	△663
前受金の増減額（△は減少）	27,432	413,012
未払金の増減額（△は減少）	4,251	△4,032
未払消費税等の増減額（△は減少）	△3,774	△23,124
その他	48,875	13,401
小計	315,845	620,483
利息及び配当金の受取額	1,170	1,689
利息の支払額	△14,361	△14,413
法人税等の支払額	△26,588	△26,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,066	581,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△8,800	△60,040
有形固定資産の取得による支出	△1,436	△5,536
投資有価証券の取得による支出	△604	△307
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△5,094	△12,593
その他	7	△2,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,927	△80,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	450,000	50,000
長期借入れによる収入	－	450,000
長期借入金の返済による支出	△545,418	△128,224
自己株式の取得による支出	△23	－
配当金の支払額	△56,640	△57,685
その他	△6,990	△6,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,072	307,538
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	101,066	807,966
現金及び現金同等物の期首残高	1,041,326	848,300
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,142,392	1,656,267

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,478	6.00	2025年３月31日	2025年６月27日

２．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,744	6.00	2026年３月31日	2026年６月26日

２．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「プラスチック成形機事業」は、インフレーションフィルム成形機、ブロー成形機、リサイクル装置の製造及び販売及び機器メンテナンスサービスを行っております。

「IT・人材事業」は、コンピュータシステム受託開発及びSE人材派遣事業、一般事務派遣事業、人材紹介事業を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	プラスチック成形機事業	IT・人材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	791,295	196,939	988,234	―	988,234
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	791,295	196,939	988,234	―	988,234
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△30,944	601	△30,342	4,630	△25,712

（注）１．セグメント利益および損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去等によるものであります。

２．セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	プラスチック成形機事業	IT・人材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,045,260	339,660	1,384,921	―	1,384,921
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	2,149	2,149	△2,149	―
計	1,045,260	341,810	1,387,071	△2,149	1,384,921
セグメント利益又はセグメント損失（△）	60,317	△14,396	45,920	1,077	46,997

（注）１．売上高及びセグメント利益および損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。
２．セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．補足事項

（１）売上の状況

売上実績

当中間連結会計期間における売上実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	セグメント名称
インフレーション成形機事業	595,898	プラスチック成形機事業
ブロー成形機事業	202,093	プラスチック成形機事業
リサイクル装置事業	39,786	プラスチック成形機事業
メンテナンス事業	207,483	プラスチック成形機事業
IT・人材事業	339,660	IT・人材事業
合　　計	1,384,921	